

令和3年度行政評価 事務事業評価シート(令和2年度実績)

事務事業コード	030301080	予算コード	01080900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	児童手当等給付事業	正規職員数	0.8	国庫支出金	1,003,336	有効性	A	支給対象児童が減少しているが、個人番号による情報連携の導入等の変化に応じた事務運用を行っている。		
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0	府支出金	220,578	効率性	B			
根拠法令等	法定受託事務	臨時職員数	1	市債	0	妥当性	A			
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則	人件費総額	7,462	一般財源	229,266					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	1,453,180	事業費	1,445,718	緊急性	D		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	14,443			公的関与	A		平成24年4月より子ども手当から児童手当へ。所得制限が導入される。その後、引き続き対象者への支給事務を実施。	
対象		活動指標	R2実績			実施主体・委託化	B			
特定の市民	対象数	6826	受給者数	6,826.0		他の事務事業との関連	A			
満15歳以後の最初の3月31日までの間にある児童(中学校修了前の児童)を養育している者			支給対象児童数	11,199.0		透明性	B			
事業の内容						財政健全化計画	該当なし			
児童手当とは、家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に支給するもの。 平成30年10月～、窓口業務や事務等を一部委託。			成果指標	R2実績		財政健全化の取組	該当なし			
			受給者数	6,826.0		改革改善プラン達成度	該当なし			
			支給対象児童数	11,199.0						
事業の目的		コスト指標	R2実績							
次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること。		1人(受給者)あたりの事業費								